

## 米インフレターゲットの対象指標動向で金融政策動向見通しに影響か＝米PCEデフレータ

2024年5月27日(月)

31日に4月の米個人消費支出(PCE)デフレータが発表されます。米国のインフレターゲットの対象物価指標である同指標。15日に発表された4月の米消費者物価指数(GPI)が市場予想通りながら小幅に鈍化をしたことで、今回のPCEデフレータも弱く出るのが注目されています。

同系統の指標である4月のGPIは前月比+0.3%と市場予想及び2月分、3月分の+0.4%を下回りました。前年比は+3.4%と市場予想に一致しましたが3月の+3.5%を下回りました。変動の激しい食品とエネルギーを除いたコア指数は前月比+0.3%と総合指数と同様に市場予想及び3月の伸びを下回りました。前年比は+3.6%とこちらも総合指数同様に市場予想には一致も3月分から伸びが鈍化しています。

GPIの内訳を確認すると、ガソリン小売価格が3月から4月にかけて上昇したこともあり、エネルギーが前月比+1.1%、前年比+2.6%と高く出ました。このところかなり強い自動車保険が前月比+1.8%、前年比+22.6%と5か月連続での20%超え、直近では最も高い伸びとなりました。住居費は前月比が3か月連続となる+0.4%、ガソリン価格の+2.8%と住居費の+0.4%で前回の上昇分の7割超を占めています。前年比では+5.5%と3月の+5.7%から伸びが鈍化しています。そのほか、医療費が前月比+0.4%、前年比+2.7%と強い伸び、娯楽、教育、パーソナルケア製品なども伸びていました。弱かったのが新車供給の回復を受けた中古車の-6.9%、新車も-0.4%となっています。

この結果を受けてのPCEデフレータですが前月比+0.4%、前年比+2.7%と前月比は3月から若干伸びが強まる見込み、前年比は3月と同水準の伸びが見込まれています。食品とエネルギーを除くコアPCEは前月比+0.3%、前年比+2.8%と共に3月と同水準の伸びが見込まれています。

GPI及び14日発表のPPIの結果からみると、若干弱い伸びでもおかしくないという印象。CPI発表後の推定では前月比+0.2%、前年比+2.7%を見込む動きが見られました。なお、クリーブランド連銀による物価予想「Inflation Nowcasting」では、前月比+0.27%、コア前月比+0.23%と少し低めの予想。前年比は+2.68%、コア前年比2.74%となっています。

今月に入って3日の米雇用統計、15日の米CPIと小売売上高などの主要指標が軒並み低く出たことで、市場では米国の早期利下げ開始期待が後退する展開となりました。しかし、22日に公表された米FOMC議事要旨(4月30日、5月1日)が、FOMC時の声明や会見よりもタカ派な印象を与えたことや、23日発表の米購買担当者景気指数(PMI)が強くなったことで、再び利下げ開始期待が後退する状況となっています。現状ではPMI前に利下げ開始見通しが多数派となっていた9月FOMCでの見通しは利下げと据え置きが拮抗。年内の利下げ回数も1回と2回で見通しが分かれる状況となっています。

今回のPCEデフレータがクリーブランド連銀などの予想通り少し弱めに出た場合、早期の利下げ開始期待が強まり、ドル売りが広がる可能性があります。

その他の材料としては、31日午後7時に財務省が外国為替平衡操作実施状況(4月26日-5月29日)が公表されます。介入について財務省・日銀は公式に実施したかどうかの明言を避けていますが、今回の発表で公式に介入であったことが確認できます。ただ、今回はあくまで期間中の規模が公表されるものとなっており、日時ベースでの公表は四半期に一度で、次回は8月です。

介入の規模については日銀当座預金残高見通しの中の財政等要因の減少額で推計することができます。4月29日については約5.5兆円規模ではと見られており、過去最大規模の円買い介入であった2022年10月21日の5.6兆円に迫っているとみられています。1日(日本時間2日午前5時過ぎ)は3.5兆円規模ではと推計されています。合計額しかわかりませんが、両者の推計を足した9兆円規模であれば、すくなくとも2回の介入を実施していたことが確認できます。イエレン米財務長官がG7を前にしたインタビューで介入はまれであるべきとの姿勢を改めて示していることもあり、注目されるどころです。

また、同日午前10時10分には日銀買い入れオペ(3年超5年以下、5年超10年以下、10年超25年以下、25年超)の通告があります。13日に5年超10年以下の買い入れ額を予想外に減額し、異次元緩和からの正常化を進める姿勢として注目されました。その後17日、23日と買い入れ額は現状維持となりました。ただ市場では発行額に対する日銀買い入れの割合が大きく、四半期ベースでバンドとして示される買い入れ額の目途の下限までまだ余裕のある3-5年について、どこかのタイミングで減額を行うのではとの期待があります。今回実施された場合は円買い材料となります。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。最終的な投資判断は、お客様自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカソリューションサービス」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカソリューションサービス」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカ・ジ・インフォノイド